

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年1月21日から2020年1月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年1月21日から2020年1月20日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人および各種団体が発行するニュースレターや文書類の定期購読等を行い、情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月20日)	当連結会計年度 (2020年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,551,059	1,395,475
受取手形及び売掛金	360,899	336,478
商品	283,231	408,162
原材料	645	1,669
前渡金	41,331	145
前払費用	5,629	6,241
未収消費税等	3,168	-
その他	1,949	1,048
貸倒引当金	△684	△635
流動資産合計	2,247,227	2,148,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,290	2,290
減価償却累計額	△1,731	△1,871
建物（純額）	559	419
車両運搬具	2,272	2,272
減価償却累計額	△2,272	△2,272
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	739,582	747,059
減価償却累計額	△708,682	△711,785
工具、器具及び備品（純額）	30,900	35,274
建設仮勘定	13,654	32,814
有形固定資産合計	45,113	68,507
無形固定資産		
電話加入権	698	698
ソフトウェア	285	887
ソフトウェア仮勘定	-	18,732
無形固定資産合計	983	20,317
投資その他の資産		
投資有価証券	28	28
関係会社株式	74,646	100,948
繰延税金資産	4,981	23,859
敷金及び保証金	25,809	25,906
保険積立金	52,615	52,615
投資その他の資産合計	158,079	203,356
固定資産合計	204,174	292,180
資産合計	2,451,402	2,440,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年1月20日)	当連結会計年度 (2020年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	145,847	186,579
未払金	19,301	18,709
未払費用	58,371	81,305
未払法人税等	120,502	79,221
未払消費税等	-	4,926
前受金	25,081	19,200
その他	4,471	4,637
流動負債合計	373,574	394,576
負債合計	373,574	394,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,800	238,800
資本剰余金	162,705	162,705
利益剰余金	1,664,271	1,615,452
自己株式	△34,233	△34,267
株主資本合計	2,031,543	1,982,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,553	62,801
為替換算調整勘定	1,732	695
その他の包括利益累計額合計	46,285	63,496
純資産合計	2,077,828	2,046,186
負債純資産合計	2,451,402	2,440,762

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)	当連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)
売上高	4,146,065	3,747,531
売上原価	※1 2,567,191	※1 2,295,471
売上総利益	1,578,873	1,452,060
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	197,134	185,645
販売促進費	121,182	110,554
運賃	148,293	166,244
役員報酬	74,551	61,300
給料及び手当	159,714	162,619
従業員賞与	317	10,681
法定福利費	28,678	30,631
福利厚生費	10,014	12,707
退職給付費用	4,937	13,590
減価償却費	2,968	3,441
賃借料	26,913	25,784
支払手数料	90,699	96,630
研究開発費	※2 170,469	※2 180,141
その他	109,942	99,324
販売費及び一般管理費合計	1,145,812	1,159,289
営業利益	433,062	292,771
営業外収益		
受取利息	98	83
受取配当金	2,012	2,293
その他	121	148
営業外収益合計	2,232	2,524
営業外費用		
為替差損	13,537	8,886
その他	0	0
営業外費用合計	13,537	8,886
経常利益	421,757	286,409
税金等調整前当期純利益	421,757	286,409
法人税、住民税及び事業税	138,709	90,957
法人税等調整額	△2,198	△26,932
法人税等合計	136,511	64,025
当期純利益	285,246	222,384
親会社株主に帰属する当期純利益	285,246	222,384

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)	当連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)
当期純利益	285,246	222,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,689	18,248
為替換算調整勘定	771	△1,037
その他の包括利益合計	※ 12,461	※ 17,211
包括利益	297,706	239,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	297,706	239,595

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	238,800	162,705	1,663,352	△34,231	2,030,625
当期変動額					
剰余金の配当			△284,326		△284,326
親会社株主に帰属する 当期純利益			285,246		285,246
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	920	△1	918
当期末残高	238,800	162,705	1,664,271	△34,233	2,031,543

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	32,863	961	33,824	2,064,449
当期変動額				
剰余金の配当				△284,326
親会社株主に帰属する 当期純利益				285,246
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	11,689	771	12,461	12,461
当期変動額合計	11,689	771	12,461	13,379
当期末残高	44,553	1,732	46,285	2,077,828

当連結会計年度(自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	238,800	162,705	1,664,271	△34,233	2,031,543
当期変動額					
剰余金の配当			△271,203		△271,203
親会社株主に帰属する 当期純利益			222,384		222,384
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△48,820	△34	△48,854
当期末残高	238,800	162,705	1,615,452	△34,267	1,982,690

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	44,553	1,732	46,285	2,077,828
当期変動額				
剰余金の配当				△271,203
親会社株主に帰属する 当期純利益				222,384
自己株式の取得				△34
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	18,248	△1,037	17,212	17,212
当期変動額合計	18,248	△1,037	17,212	△31,642
当期末残高	62,801	695	63,496	2,046,186

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)	当連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	421,757	286,409
減価償却費	54,162	67,699
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△173	△49
受取利息及び受取配当金	△2,111	△2,376
為替差損益 (△は益)	15	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	64,148	24,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,101	△125,954
前渡金の増減額 (△は増加)	△41,331	41,186
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△3,168	3,168
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,654	4,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,790	40,732
前受金の増減額 (△は減少)	△23,835	△5,881
その他	△3,137	21,468
小計	495,564	355,734
利息及び配当金の受取額	2,111	2,376
法人税等の支払額	△132,886	△131,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,790	226,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△55,590	△93,629
無形固定資産の取得による支出	-	△16,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,590	△109,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△34
配当金の支払額	△283,732	△271,658
その他	△468	320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,201	△271,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	756	△1,022
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,755	△155,264
現金及び現金同等物の期首残高	1,524,600	1,550,355
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,550,355	※ 1,395,090

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

People Toy Company, Inc.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

② たな卸資産

商品、原材料（部品）

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

建物 8～47年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品

事務用器具 4～15年

金型等 2年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引については、先物為替予約取引に限定しており、主に為替の変動リスクを回避するために、将来のたな卸資産の購入計画の範囲内で行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺できると認められるため、もしくは、実行の可能性が高い将来の予定取引に基づくものであるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2023年1月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用 「(企業会計基準第28号 2018年2月16日)。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」20,036千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの15,055千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」4,981千円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)	当連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)
37,796千円	19,274千円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)	当連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)
170,469千円	180,141千円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)	当連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,848	26,302
組替調整額	—	—
税効果調整前	16,848	26,302
税効果額	△5,159	△8,054
その他有価証券評価差額金	11,689	18,248
為替換算調整勘定		
当期発生額	771	△1,037
その他の包括利益合計	12,461	17,211

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	—	—	4,437,500
合計	4,437,500	—	—	4,437,500
自己株式				
普通株式(注)	63,252	1	—	63,253
合計	63,252	1	—	63,253

(注) 自己株式の普通株式の増加1株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月12日 決算取締役会議	普通株式	284,326	65.00	2018年1月20日	2018年4月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年3月11日 決算取締役会議	普通株式	271,203	利益剰余金	62.00	2019年1月20日	2019年4月17日

当連結会計年度(自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,437,500	—	—	4,437,500
合計	4,437,500	—	—	4,437,500
自己株式				
普通株式(注)	63,253	26	—	63,279
合計	63,253	26	—	63,279

(注) 自己株式の普通株式の増加26株は、単元未満株式の買取によるものです。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月11日 決算取締役会議	普通株式	271,203	62.00	2019年1月20日	2019年4月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月11日 決算取締役会議	普通株式	166,220	利益剰余金	38.00	2020年1月20日	2020年4月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)	当連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)
現金及び預金	1,551,059千円	1,395,475千円
別段預金	△705千円	△385千円
現金及び現金同等物	1,550,355千円	1,395,090千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、健全な経営を持續する上で借入をせず自己資本を厚くし、万が一に備え内部留保しておく事を基本としています。

また、デリバティブ取引については、先物為替予約取引に限定しており、主に為替の変動リスクを回避するために、将来のたな卸資産の購入計画の範囲内で行う場合があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

金融商品の内、営業債権の受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは売掛債権については毎月モニタリングし、取引先ごとの期日や残高を管理しております。また、毎年取引状況の確認と同時にその状況に沿って取引信用保険を付保し、一定のリスクを最小限に抑える体制をとっております。

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されているため、定期的に経理部より取締役会において時価の報告を行い、保有状況の見直しが図られる体制となっております。

保証金・敷金は主に本社の賃貸借契約によるものであり、当契約先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務のリスクについては、買掛金については商品代金及び部品等原材料代金のほとんどが外貨建てであるため、為替変動リスクに晒されています。債務の支払期日については、支払手形は3ヶ月であり、買掛金については仕入決済のほとんどが輸入時の即時決済であるため、いずれも1年以内の短期の債務となっております。

未払金、未払費用については、1年以内の支払期日であり、記載すべきリスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)3.会計方針に関する事項の(4).重要なヘッジ会計の方法 をご参照ください。

デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、社内管理規程に従って取引の実行及び管理を行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減する為、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2019年1月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,551,059	1,551,059	—
(2) 受取手形及び売掛金	360,899	360,899	—
(3) 関係会社株式	74,646	74,646	—
資産計	1,986,604	1,986,604	—
(1) 支払手形及び買掛金	145,847	145,847	—
(2) 未払金	19,301	19,301	—
(3) 未払費用	58,371	58,371	—
負債計	223,519	223,519	—

当連結会計年度(2020年1月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,395,475	1,395,475	—
(2) 受取手形及び売掛金	336,478	336,478	—
(3) 関係会社株式	100,948	100,948	—
資産計	1,832,901	1,832,901	—
(1) 支払手形及び買掛金	186,579	186,479	—
(2) 未払金	18,709	18,709	—
(3) 未払費用	81,305	81,305	—
負債計	286,593	286,593	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社株式

関係会社株式の時価は、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 未払費用

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	2019年1月20日	2020年1月20日
非上場株式	28	28
保証金・敷金	25,809	25,906

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年1月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,551,059	—	—	—
受取手形及び売掛金	360,899	—	—	—
合計	1,911,958	—	—	—

当連結会計年度(2020年1月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,395,475	—	—	—
受取手形及び売掛金	336,478	—	—	—
合計	1,731,953	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年1月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	74,646	14,165	60,481
小計	74,646	14,165	60,481
合計	74,646	14,165	60,481

当連結会計年度(2020年1月20日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	100,948	14,165	86,783
小計	100,948	14,165	86,783
合計	100,948	14,165	86,783

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員および執行役の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度を採用しております

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2018年1月21日 至 2019年1月20日）

4,937千円、当連結会計年度（自 2019年1月21日 至 2020年1月20日）

13,590千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年1月20日)	当連結会計年度 (2020年1月20日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	210千円	195千円
商品評価損	13,581千円	9,728千円
未払事業税	6,608千円	4,641千円
未払社会保険料	1,118千円	1,511千円
退職給付費用	572千円	685千円
たな卸資産の未実現利益	508千円	240千円
減価償却資産	669千円	601千円
資産除去債務	873千円	912千円
税務上の繰越欠損金	14,343千円	20,552千円
子会社投資に係る一時差異	一千円	31,304千円
その他	22千円	115千円
繰延税金資産小計	38,654千円	70,483千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	一千円	△20,552千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	一千円	△2,091千円
評価性引当額小計(注1)	△17,743千円	△22,642千円
繰延税金資産の合計	20,911千円	47,841千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△15,929千円	△23,982千円
繰延税金負債合計	△15,929千円	△23,982千円
繰延税金資産の純額	4,982千円	23,859千円

(注) 1 評価性引当金の増加額(4,899千円)の主な内容は、連結子会社の繰越欠損金に係る評価性引当額を認識したことによる増加です。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2020年1月20日)

	1年以内	合計
税務上の繰越欠損金(※1)	20,552千円	20,552千円
評価性引当額	△20,552千円	△20,552千円
繰延税金資産	一千円	(※2) 一千円

※1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

※2 税務上の繰越欠損金20,552千円(法定実効税率を乗じた額)について、全額を認識したことから、20,552千円を引当てております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年1月20日)	当連結会計年度 (2020年1月20日)
法定実効税率	—%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—%	0.17%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—%	△0.05%
住民税均等割等	—%	0.19%
子会社投資に係る税効果	—%	△10.93%
評価性引当金の増減	—%	2.49%
その他	—%	△0.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—%	22.35%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務関係については、重要性がないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
2,435,067	1,573,442	137,556	4,146,065

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	その他	合計
9,565	19,552	15,995	0	45,113

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
VALTECH LLC.	1,559,781	—
日本トイザらス㈱	902,158	—
㈱ハピネット	672,149	—

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
2,343,724	1,242,913	160,893	3,747,531

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	その他	合計
11,889	35,575	10,062	10,982	68,507

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
VALTECH LLC.	1,217,728	—
日本トイザらス㈱	818,168	—
㈱ハピネット	589,662	—

(注) 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、玩具及び自転車等乗り物類の企画・販売を事業とする単一セグメントであるため、固定資産の減損損失に関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)	当連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)
1株当たり純資産額	475.01円	467.78円
1株当たり当期純利益金額	65.21円	50.84円

(注) 1. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月21日 至 2019年1月20日)	当連結会計年度 (自 2019年1月21日 至 2020年1月20日)
1株当たり当期純利益金額	65.21	50.84
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	285,246	222,384
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	285,246	222,384
普通株式の期中平均株式数(株)	4,374,248	4,374,240

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	770,344	1,666,604	2,788,727	3,747,531
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	35,579	73,485	227,391	286,409
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益金額 (千円)	22,804	47,213	154,898	222,384
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.21	10.79	35.41	50.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	5.21	5.58	24.62	15.43